

令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
所管部局	企画調整部
担当課	福島イノベーション・コースト構想推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	5
3	付表2 (実施事業)	6
4	付表3 (経営状況)	13
5	付表4 (経営分析等)	14
6	付表5 (組織人員体制)	16
7	付表6 (県関与の状況)	17
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	18
9	別紙2 (役員等の状況)	20

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 平成29年7月25日、福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）の中核的な機能を担う法人として設立され、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律に基づく重点推進計画に位置付けられた「拠点の整備及び研究開発の推進」、「産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成」、「生活環境の整備促進」、「来訪者の増大による地域への交流人口の拡大」、「多様な主体相互間の連携の強化」の5つの基本的方向性に係る各種事業に取り組んでいる。
- 平成30年度は、専任職員を配置し本格的な事業を開始、10月に各分野の専門家や福島県に關係する産業界の代表者等を役員・評議員に選任、参与を新設するなど役員体制の強化を図った。
さらに、1月には、より高い公益性を有する法人として事業を展開すべく公益法人に移行し、3月に福島ロボットテストフィールドの指定管理者として指定を受けた。
- また、福島県が策定した重点推進計画に基づく施策を推進していくため、中長期計画となる「当面の取組について」を策定したことから、今後、定期的に進行管理を行い、マネジメントに取り組んでいく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 本構想は、取り扱う分野・領域も広く、高い専門性が不可欠であり、なおかつ、日々変化する現場に的確に対応していくことで地域の期待に応えていく必要があることから、その推進に当たっては、国・県・15市町村の施策など構想を取り巻く現状を的確に情報収集し、実効性のある事業の実施につなげるとともに、地域で構想に取り組む事業者や研究者等の声・ニーズを丁寧に聞き取り、実施事業の改善や次年度以降の事業の構築に生かしていくこととしている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 平成30年度は、委託・補助事業合わせて、21事業を実施、各事業の財源は、全て県から委託金、補助金収入であり、残額が生じた場合は、県に返還している。
- よって、次期繰越収支差額は、1,980,609円であるが、これは、貯蔵品1,919,334円、前払費用60,480円につき、剰余金はない。

2 サービス向上策の評価

- 構想の推進に当たっては、多様な主体の参画につながる情報発信が不可欠であることから、平成30年度は、新たなWEBの開設、地域イベント等へのブース出展、見える化セミナーの開催など分かりやすい構想の発信に努めたほか、構想に関連する様々な分野にわたる事業者や研究者、地元住民等を対象としたシンポジウムの開催による構想の取組の発信を行うとともに、各種事業の実施に当たっては、広報チラシ、パンフレットを作成し、事業効果の向上につながるPRを実施した。
- 新規立地を検討している企業を対象とした視察ツアー等の実施や15市町村の職員を対象とした福島ロボットテストフィールドの見学会の企画など、当機構が主体となって構想の取組や拠点を知る・理解する機会を設け、参加者から好評を得た。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 機構は、構想を推進するために設立された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき作成した重点推進計画において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関として位置付け、県と一体となって各種事業を展開している。
- 平成30年度から専任の職員を配置して事業を開始し、構想の実現に向け、体制を強化しながら、産業集積・ビジネスマッチング、交流人口拡大、教育・人材育成に取り組む、構想の推進に寄与した。
また、福島ロボットテストフィールドの指定管理の受託を見据え、専門的な知見を有する技術職員等の確保するとともに、社会的信用を高めるため平成31年1月に「公益財団法人」への移行を果たした。
- 平成31年3月には、重点推進計画の終期である2020年度までを見据え、機構の基本理念、重点取組や組織運営の方針を盛り込んだ計画（「当面の取組について」）を策定したところであり、今後、当該計画に基づいてマネジメントサイクルを確立することが必要である。
また、復興・創生期間後を見据えた中長期計画の策定についても、国等の動向を踏まえながら、検討していく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、企業や研究機関との連携が不可欠であり、各事業を実施する中で関係者から話を丁寧に聞き、そのニーズを的確に把握する必要がある。
また、当該ニーズから構想の取組の効果が浜通り地域等の企業はもとより、県内全域へ波及するための施策に反映させる必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 平成30年度も引き続き、県からの委託・補助事業による収入であり、財政基盤の強化が課題であるが、機構の性質上、強固な自主財源の確立は困難と考える。
- 平成30年度には、企業からの寄付金があったところであり、公益財団法人へ移行していることから、公益財団法人寄付税制のメリットを生かし、自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。

2 サービス向上策の評価

- 平成30年度は、新たなポータルサイトの立ち上げや地域イベント等へのブース出展、見える化セミナー、シンポジウムの開催など構想への理解を促進するための様々な取組を展開した。
今後は、企業、研究者、学生などのターゲットに応じた戦略的な情報発信を進めるとともに、これまでの取組の中で得た様々な情報を生かし、産業集積、人材育成、交流人口拡大の効果的な取組につなげていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

新設法人であるため、特になし。

個別課題：

○ マンパワーの確保

当機構における業務と予算は年々増加しており、業務量に応じたマンパワーを確保していくことが難しくなりつつある。

特に、県が南相馬市に整備した福島ロボットテストフィールド施設の管理運営では、被災地における労働力不足等により、管理運営上必要となる人員に欠員が生じているとともに、施設運営を担うべく準備を進めているアーカイブ施設についても同様の懸念があることから、人員確保に向けたリクルート活動や給与等の見直し等の検討が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

新設法人であるため、特になし。

個別課題 :

○ マンパワーの確保

機構への委託・補助額は大幅に増加しており、当該業務量の増加に合わせて体制を強化していく必要があるが、浜通りを中心に人材不足は深刻な状況であり、必要とする知識や経験を有する職員の採用が困難であることから、関係機関へ人員確保の協力を求めるとともに、住宅確保支援など待遇面でも新たな制度を検討し、リクルート活動を行っていく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構					
設立根拠法令	一般財団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成29年7月25日					
代表者職氏名	理事長 斎藤 保					
事務所の所在地	福島県福島市中町1番19号					
ホームページアドレス	http://www.fipo.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部			福島イノベーション・コースト構想推進室		
設立目的	福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	—					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
				3,000	3,000	3,000
県出資額 (構成比)				3,000	3,000	3,000
				100.0%	100.0%	100.0%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2	該当なし				
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進 2 浜通り地域等に進出した企業等と地域との連携の促進 3 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供 4 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援 5 教育機関等による構想を担う人材育成の支援 6 拠点を活用した交流人口の拡大 7 国内外への構想に関する情報の発信 8 公の施設の管理運営 9 その他法人の目的を達成するために必要な事業 					

付表2:実施事業

1	事業名	福島ロボットテストフィールド管理運営準備等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島ロボットテストフィールドの管理を担うことを目指し、事業設計(業務内容、管理規程、使用人員・設備・施設、料金設定等)のための調査、検討を行う。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。						
	事業実績	平成31年3月20日:指定管理者の指定を受ける。基本協定締結期間:H31.4~R6.3の5年間施設運営を担う人材2名を採用、必要な技能習得のための研修への参加						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)				8,069	114,673			
2	事業名	県産ロボット導入支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県内で製造又は開発されたロボットについて、その導入費用の一部を助成する。						
	目標	福島県産ロボットの導入促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8者に補助(対象事業費9,682千円、交付決定額4,482千円) ・県産ロボットカタログの作成 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					6,794			
3	事業名	ふくしまロボット産業推進協議会事業					新規事業	公益事業
	事業内容	ふくしまロボット産業推進協議会にコーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取り組みを支援する。						
	目標	ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター2名を配置 ・年間訪問件数196件、検討会参加3回、展示会等参加15回 ・ロボット産業紹介冊子等の作成 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					13,534			

4	事業名	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトを中心に、経営・技術的知見を有する人材を配置し、課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。						
	目標	ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトの事業化を図る						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された約90社を訪問、各事業者の抱える課題解決のための伴走支援(市場調査、経営計画策定、資金繰調整等)を実施。 ビジネス交流会の開催(第1回)H30.11.15 浪江町地域スポーツセンター 来場:65企業約110名(第2回)H31.2.26 Jヴィレッジ 来場:66企業約100名 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					174,697			
5	事業名	原子力被災地等企業立地促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	企業経営者を対象に原子力被災地等の現状を知り、優れた立地環境や優遇制度、産業団地を紹介するとともに各自治体商工関係者と意見交換を行う視察ツアー及び個別視察対応を行う。						
	目標	浜通り地域等15市町村への企業誘致を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 現地視察ツアー 3回開催 参加合計21社34名 個別視察対応 4社延べ7回実施 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					11,894			
6	事業名	企業誘致セミナー開催事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするとともに企業誘致セミナーを開催し、国・県・市町村・事業者が連携したマッチング機会の創出を支援する。						
	目標	県外企業等の浜通り地域等への産業集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地セミナー 3回開催 参加者合計約510名 名古屋開催 H30.10.10 参加者約150名 大阪開催 H30.11.13 参加者約150名 東京開催 H31. 3.13 参加者約210名 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					14,812			

7	事業名	被災地再生農業参入支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	営農再開途上にある各自治体における企業参入に関する計画、意向等確認及び企業進出可能性ある土地を有する地域等の調査。農業参入した企業に対する訪問調査を実施し、企業の農業参入の課題や参入受皿の課題を整理する。						
	目標	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入の促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業の農業参入に向けた市町村等の体制整備調査 7市町村、2JA訪問ヒアリング 企業訪問に基づく農業参入に係る課題の整理 企業訪問10社(うち現地視察2社) 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					30,064			
8	事業名	先端農林水産業技術普及啓発事業					新規事業	公益事業
	事業内容	担い手不足が深刻化する浜通り地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践による営農再開を促進するため、開発されたロボット技術や既存の環境制御技術を紹介する見て触れて体験できる先端農林水産業技術体験フェアを開催する。						
	目標	浜通り地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践による営農再開の促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 先端林業技術体験フェア (川内村) H30.9.24 参加者約200名 スマート農業技術体験フェア (檜葉町) H30.12.3 参加者約320名 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					22,577			
9	事業名	学術・研究活動支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	全国の大学が有する福島復興に資する「知」(復興知)を浜通り地域等に誘導・集積するため、浜通り地域で市町村と協定を締結し、拠点を置きつつ教育研究活動を行う大学等を支援する。						
	目標	福島復興に資する「知」(復興知)の浜通り地域等への誘導・集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究活動を根付かせるため、全20件、総額約1億4千万円の事業を採択 (延べ29の市町村と大学の連携協定締結、22の現地拠点を設置) 「第2回福島復興学ワークショップ」の開催 H30.8.6 いわき市、参加者約200名 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					129,765			

10	事業名	福島イノベーション人材育成調査事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県が平成29年度に策定したトップリーダー、工業人材及び農業人材育成のための教育プログラムの地域内への横展開に関する可能性調査を実施する。						
	目標	イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。						
	事業実績	可能性調査実施校:計13校(船引、磐城桜が丘、湯本、いわき総合、いわき光洋、小名浜、勿来、好間、遠野、四倉、相馬東、新地、平商業高等学校)						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
					20,000			
11	事業名	福島イノベーション人材育成支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の高等学校において、構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを推進するため、学校と企業や高等教育機関とのコーディネートや情報発信を実施する。						
	目標	イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校:計10校(磐城、相馬、原町、平工業、勿来工業、小高産業技術、川俣、磐城農業、相馬農業、ふたば未来学園高等学校) ・コーディネート件数:高校108回、大学等40回、企業70回、その他(自治体等)46回 計264回 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
					18,929			
12	事業名	イノベーション人材確保支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等にある工業高校等の生徒に対して、地元企業の見学ツアーを実施し、イノベ構想や地元産業の理解を深める取り組みを行うとともに、進路指導担当教諭や保護者向けの講演会を実施する。						
	目標	浜通り地域等にある工業高校の生徒及び保護者等に対する地元企業への理解を深める。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業等の見学:計32回(平工業13回、勿来工業12回、小高産業技術4回、川俣3回) ・地元企業関係者の講師派遣(講演会、出前講座):高校生向け計21回、保護者向け講演会計2回、高校教諭等関係者会議計2回実施 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
					10,890			

13	事業名	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の小中学生を対象に、理数教育、グローバル教育、新産業を含めた地域理解を深める探求学習等を実施する。						
	目標	義務教育段階からイノベ構想を担う人材の育成を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 講演会「福島県における東京農工大学の農業復興支援活動」 H30.12.13 富岡第一・第二小学校富岡校、富岡第一・第二中学校 参加者10名 講演会「こんなふうの世界を考えてみよう」 H30.11.30 富岡第一・第二中学校三春校 参加者15名 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					618			
14	事業名	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業					新規事業	公益事業
	事業内容	双葉郡8町村の小中学生及び高校生を対象に、8町村でともに取り組む地域探求的な学習「ふるさと創造学」や学校を中心に町村や世代をこえた「絆づくり交流会」を通じ、子供たちの自ら未来を切り拓く力を育むための双葉郡独自の魅力的な教育を支援する。						
	目標	双葉郡の子供たちの自ら未来を切り拓く力を育む。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと創造学サミット H30.12.8 参加者612名 双葉郡中高生交流会 H30.8.2 参加者335名 双葉郡小学校絆づくり交流会 H30.8.10 参加者353名 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					15,643			
15	事業名	イノベ拠点間等公共交通確保実証事業					新規事業	公益事業
	事業内容	将来必要とされる拠点間等を結ぶ公共交通(バス)による実証実験を行い、来訪者等の利便性向上促進を支援する。						
	目標	県内外から各拠点施設を訪問する研究者等の公共交通の確保を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 「郡山～富岡線」のバスの実証運行をH31.3.8より開始 郡山駅前～環境創造センター(三春町)～富岡駅前間、1日3往復平日のみ運行、15日間運行で利用者延べ63名、令和元年6月末まで実証運行を継続 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					22,260			

16	事業名	福島イノベ交通ネットワーク実証事業					新規事業	公益事業
	事業内容	カーシェアリング等の新しい交通システムの導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理と実証を行う。						
	目標	各拠点施設を中心としたエリアにおける新しい交通システムの実証による交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> カーシェアリング「はまモビ」の実証(令和元年6月末まで実証を継続) 浪江駅周辺 4台(H30.12.18稼働開始、利用回数41回) 富岡駅周辺 4台(H31. 1.31稼働開始、利用回数15回) 小高駅周辺 1台(H31. 3.15稼働開始、利用回数 1回) 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					30,338			
17	事業名	周辺環境整備交通ネットワーク形成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域の産業構造を分析し、関連拠点施設等と地域に求められる交通需要の調査を実施し、将来にわたって必要となる公共交通ネットワーク、新交通システムの導入モデルの具現化に向けた提案を行う。						
	目標	浜通り地域における効率的で持続可能な交通システムの形成を支援する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> イノベ公共交通分科会の開催 第1回分科会:H30.5.31 学びの森(富岡町) 第2回分科会:H31.3.25 学びの森(富岡町) 						
	事業費		27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					12,514			
18	事業名	交流人口拡大基盤整備等事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等への来訪を希望する企業等に対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュの配置、構想の説明ができる現地ガイドの養成、モデルルートの試行など、視察者の需要開拓を行うとともに、来訪促進に資する基盤を整備する。						
	目標	来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ふたば駐在のコンシェルジュの設置:H30.10.1付け採用 イノベ拠点等延べ200回以上訪問 現地ガイド7名を養成 言語サポートツールの設置:オフライン翻訳機100台をJヴィレッジ等29施設に配置 法人、学生向けのモデルツアーを計4回(参加者計53名)催行 他 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					30,948			

19	事業名	先端技術導入コミュニティ事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の既存施設を活用した構想の成果等に触れることができる交流拠点の設置・運営を通じ、地域住民と来訪者とのニーズとシーズのマッチングを行う。						
	目標	イノベ構想の理念や具体的取組が浸透する地域コミュニティの創造を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や住民及び地域外企業の相互交流促進、拡大を図る交流拠点(ランチ)の設置 主要ランチ:あすびと福島(南相馬市)、ワンダーファーム(いわき市)、来訪約2,000名 ・浜通り地域等15市町村開催のイベントでのブース出展(計15回) ・見える化セミナー開催(いわき、相馬、田村の計3回) 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					53,618			
20	事業名	構想ポータルWEB事業					新規事業	公益事業
	事業内容	企業や大学、研究機関等の構想への認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信を行う。						
	目標	企業や大学、研究機関等の構想への認知度・興味度を高め、構想への参画を促す。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・機構の新しいホームページを作成(H31.2.3公開) ・機構のロゴマーク、キャッチコピーを作成(H31.2.3発表) 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					57,331			
21	事業名	推進機構運営事業(広報推進費)					新規事業	公益事業
	事業内容	構想の周知や成果の発表等を行うシンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組む。						
	目標	イノベ構想の認知度を高め、構想の推進に向けて多様な主体の参画を促す。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・福島イノベーション・コースト構想シンポジウムの開催 テーマ「ふくしまの暮らしを変えるイノベーション」 H31.2.3 グランパルティいわき 参加者約320名 ・県外イベントでのブース出展、パンフレットやノベルティグッズの作成と配布 等 						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)					18,719			

付表3:経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収支の状況	① 収入				86,965,177	875,804,664	-	-
	当期収入合計				86,965,177	875,804,664	-	-
	うち基本財産運用収入				177	1,587	-	-
	うち事業収入				0	15,000	-	-
	うち補助金等				86,965,000	875,788,077	-	-
	うち借入金				0	0	-	-
	うち特定預金取崩				0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}				0	0	-	-
	② 支出				35,324,907	872,918,876	-	-
	うち人件費総額				708,792	162,360,422	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)				16,702,710	31,312,604	-	-	
うち事業費(除人件費)				17,913,405	679,245,850	-	-	
③ 当期収支差額 ^{※2}				51,640,270	2,885,788	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}				-39,312,248	1,980,609	-	-	
財産の状況	① 資産				96,331,972	248,094,745	-	-
	流動資産				2,427,354	237,387,197	-	-
	固定資産				93,904,618	10,707,548	-	-
	② 負債				41,739,602	235,406,588	-	-
	流動負債				41,739,602	235,406,588	-	-
	うち借入金				0	0	-	-
	固定負債				0	0	-	-
	うち借入金				0	0	-	-
	③ 正味財産				54,592,370	12,688,157	-	-
うち当期増減額				54,592,370	12,688,157	-	-	

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4:経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率				100%	100%	-	-
支出額計				35,324,907	872,918,876	-	-
公益事業支出額				35,324,907	872,918,876	-	-
収益事業支出額				0	0	-	-
②直営事業比率				100%	51%	-	-
支出額計				35,324,907	872,918,876	-	-
直営事業支出額				35,324,907	443,386,247	-	-
再委託事業支出額				0	429,532,629	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)				100%	100%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)				-	-	-	-
⑤施設等稼働率				-	-	-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)				100.0%	100.0%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)				5.8%	100.8%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)				49.3%	7.3%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)				2.0%	18.6%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)				0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)				354,396	3,775,824	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)				0%	20,367,550	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)				0.8%	18.5%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)				0%	18.5%	-	-

⑮長期借入金の状況(30年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(4/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	0	0	0	1	1	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB					1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	0	0	8	16	16	-	-
	民間				3	15	15	-	-
	県OB							-	-
	県現職				5	1	1	-	-
	その他							-	-
	合計	0	0	0	8	17	17	-	-
職員	常勤職員	0	0	0	2	41	63	-	-
	プロパー					18	24	-	-
	民間					9	13	-	-
	県OB					1	5	-	-
	県現職派遣					10	12	-	-
	その他				2	3	9	-	-
	非常勤職員	0	0	0	0	2	2	-	-
	嘱託員					2	2	-	-
	臨時職員							-	-
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	0	0	0	2	43	65	-	-

2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							1	
	民間						1	3	
	県OB							1	
	県現職派遣					3	1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	3	2	5	0
一般職員	プロパー	4	1	1	6	2	4	3	6
	民間	1	1		2	3	4	1	
	県OB							1	3
	県現職派遣	3		2	3				
	その他	2	2	1	1		1		
	合計	10	4	4	12	5	9	5	9
総計		10	4	4	12	8	11	10	9

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	30/22	31/22
財政的関与	①補助金等	0	0	0	51,923	875,789	1,726,545	-	-
	補助金				51,923	533,089	812,698	-	-
	負担金					0	0	-	-
	交付金					0	0	-	-
	委託料					342,700	536,699	-	-
	指定管理料					0	377,148	-	-
	②貸付金					0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)					0	0	-	-
④債務保証額(契約額)					0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	0	0	5	2	2	-	-
	常勤役員	0	0	0	0	1	1	-	-
	県OB			0	0	1	1	-	-
	県現職派遣			0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員			0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	0	0	0	5	1	1	-	-
	三役			0	1	1	1	-	-
	部局長			0	4	0	0	-	-
	県OB			0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員			0	0	0	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役			0	0	0	0	-	-
	部局長			0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員			0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	0	0	0	4	1	1	-	-
	部局長			0	0	1	1	-	-
	上記以外の職員			0	4	0	0	-	-
⑧職員派遣	0	0	0	0	10	12	-	-	
管理職員			0	0	4	4	-	-	
一般職員			0	0	6	8	-	-	

別紙1

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金 福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通して、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、更には福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	338,153
	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想推進事業補助金 浜通り地域等で活動している大学等に対し、教員等の人件費や旅費等を補助し、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」を浜通り地域等へ誘導・集積を支援することを目的とする。	129,765
	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金 機構組織や役員体制等の強化を図り、機構の円滑な運営を行うことを目的とする。	65,171
	補助金額合計	533,089
負担金	該当なし	
交付金	該当なし	
委託料	県産ロボット導入支援業務委託 開発や実証試験が進められている県産ロボットの導入支援を行い、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積支援を目的とする。	6,794
	福島県ロボット関連産業育成・集積支援コーディネート業務委託 ロボット関連産業の集積及び取引拡大の支援と県内企業の技術発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組支援を目的とする。	13,534
	原子力被災地等企業立地促進事業業務委託 浜通り地域等への企業誘致を図ることを目的とする。	11,894
	企業誘致セミナー開催事業業務委託 浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国にPRし、企業誘致セミナー等のマッチング機会創出支援を目的とする。	14,812
	先端農林水産業技術普及啓発事業業務委託 担い手不足が深刻化する浜通り地域等において、先端技術を取入れた先進的な農林水産業の実践による営農再開等の促進を目的とする。	22,577
	平成30年度福島イノベーション人材育成調査事業委託業務 工業人材及び農業人材育成のための教育プログラムを浜通り地域内へ横展開する可能性調査を行うとともに、構想の水産分野を担う人材育成の教育プログラム開発を行うことを目的とする。	20,000
	平成30年度福島イノベーション人材育成支援事業委託業務 構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進することを目的とする。	18,929
	平成30年度イノベーション人材確保支援事業業務委託 浜通り地域等にある工業高校等の生徒、保護者、進路指導担当教諭を対象に、イノベ構想や地元産業の理解を深める取組を行うことを目的とする。	10,890

別紙1

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
	平成30年度グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業(国内外の企業家や研究者等による講演、及び交流の場の設定)業務委託 イノベ構想を担う浜通り地域等の小中学生を対象に、理教教育、グローバル教育、新産業を含めた地域理解を深める探求学習、交流、情報発信を目的とする。	618
	「平成30年度福島県教育復興推進事業」双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業委託 双葉郡8町村の小中高生を対象に、「自ら未来を切り拓く力」を育むための双葉郡独自の魅力的な教育支援を目的とする。	15,643
	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業業務委託 イノベ構想関連拠点施設と地域に求められる交通需要の調査等を実施し、将来に亘って必要となる公共交通ネットワーク、新しい交通システムの導入モデルの具現化に向けた提案を行い、効率的で持続可能な交通システムの形成支援を目的とする。	65,112
	福島イノベーション・コースト構想拠点を核とした交流人口拡大に関する業務委託 浜通り地域等への来訪促進や地域住民との交流に資する基盤を整備し、交流人口の拡大支援を目的とする。	84,566
	福島再生加速化交付金(拠点周辺等環境整備等事業)構想ポータルWEB事業実施業務委託 構想の具現化に向け、企業、大学、研究機関等ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信を目的とする。	57,331
	委託料額合計	342,700
指定管理料	該当なし	
貸付金	該当なし	
損失補償額	該当なし	
	該当なし	
	損失補償額合計	0
債務保証額	該当なし	
	該当なし	
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	斎藤 保	非常勤	(株)IHI 代表取締役会長	H30.10.1 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
副理事長					
専務理事	1	伊藤 泰夫	常勤	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 事務局長	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
常務理事					
理 事	3名以上15名以内(理事長含む)	赤石 良治	非常勤	東日本旅客鉄道(株) 常務取締役	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		飯田 康博	非常勤	(株)デンソー 常務役員	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		大橋 信夫	非常勤	JA福島五連 会長	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		小沢 喜仁	非常勤	福島大学共生システム理工学類 教授	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		楠本 修二郎	非常勤	(一社)東の食の会 代表理事	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		鈴木 真二	非常勤	東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		鈴木 正晃	非常勤	福島県 副知事	H30.10.1 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		立岡 恒良	非常勤	(公社)福島相双復興推進機構 理事	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		田所 諭	非常勤	東北大学大学院情報科学研究科 教授	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		豊増 俊一	非常勤	日産自動車(株) フェロー	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		深澤 秀樹	非常勤	ふくしまNPOネットワークセンター 常勤顧問	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		皆川 芳嗣	非常勤	(株)農林中金総合研究所 理事長	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
渡邊 博美	非常勤	福島県商工会議所連合会 会長	H30.9.7 令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで		
監 事	2名以内	鈴木 和郎	非常勤	鈴木公認会計士事務所	H30.9.7 令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		竹内 誠司	非常勤	(株)東邦銀行 専務取締役 営業本部長	H30.9.7 令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで